



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三社電機製作所
コード番号 6882 URL <http://www.sansha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四方邦夫
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部部長 (氏名) 丸山博之

TEL 06-6321-0321

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,208	4.6	1,385	△8.1	1,326	△12.3	878	△19.5
27年3月期第3四半期	15,495	△6.4	1,507	△18.5	1,512	△22.8	1,091	△21.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 881百万円 (△40.2%) 27年3月期第3四半期 1,474百万円 (△13.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	59.09	—
27年3月期第3四半期	73.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	27,498	18,885	68.7	1,303.07
27年3月期	28,007	18,665	66.6	1,249.11

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 18,885百万円 27年3月期 18,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	13.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	6.3	2,400	4.3	2,400	4.8	1,550	2.9	103.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	14,950,000 株	27年3月期	14,950,000 株
28年3月期3Q	457,099 株	27年3月期	7,099 株
28年3月期3Q	14,869,511 株	27年3月期3Q	14,943,068 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中ではありません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調が継続していることなどにより緩やかに回復基調をたどりましたが、中国及び新興国の景気減速や原油安、また地政学的リスクが発生するなど、先行きの見通しに一層、不透明感が強まる状態となりました。

このような海外における状況を背景に設備投資も期間の後半にかけて軟調になってきたことが当社の事業に影響しております。

このような事業環境の中、今年度の当社グループは現中期経営計画の最終年度となり、引き続き「創エネ・蓄エネ・省エネ」に貢献できる『エネルギー・ソリューション・カンパニー』を目指し、社会に価値あるパワーエレクトロニクス製品の拡販に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は162億8百万円(前年同期比4.6%増加)となりました。

利益につきましては、営業利益は13億8千5百万円(前年同期比8.1%減少)、経常利益は13億2千6百万円(前年同期比12.3%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、福利厚生施設の売却の意思決定に伴う減損損失を計上したことから8億7千8百万円(前年同期比19.5%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、上期において既に中国の景気減速によるインフラ投資が低迷した影響を受けておりましたが、下期に入りその状況は厳しさを増し、主力の一般モジュールでは国内向けの一部を除き、あらゆる用途向けの売上が前年同期間に比べ減少しました。

この結果、当事業の売上高は、46億7千1百万円(前年同期比11.9%減少)となり、セグメント利益は、減収の影響が大きく8千8百万円(前年同期比86.5%減少)となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、上期を中心に納入しました評価用大型設備電源が牽引する形となった産業用一般電源や光源用電源、充放電用電源が増収となったものの、インバータでは太陽光パワーコンディショナにおいて前期に発売を開始した低压連系対応品が売上に寄与してきている一方、今期に入り小型品を終息させていること、また主力の大型品も需要が徐々に減少してきていることから、パワーコンディショナ全体では減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は115億3千7百万円(前年同期比13.2%増加)となり、セグメント利益は増収により12億9千7百万円(前年同期比52.7%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円減少し、274億9千8百万円となりました。これは主に商品及び製品が5億3千万円増加したものの、現金及び預金が1億1千6百万円、受取手形及び売掛金が3億4千7百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億2千8百万円減少し、86億1千3百万円となりました。これは主に買掛金が2億7千5百万円増加したものの、未払法人税等が5億5千万円、未払金が1億4千2百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億2千万円増加し、188億8千5百万円となりました。これは、利益剰余金が5億7千9百万円増加したことによるものであり、この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は68.7%と前連結会計年度末に比べ2.1ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想につきましては、平成27年11月5日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,204	6,087
受取手形及び売掛金	8,093	7,746
商品及び製品	2,581	3,112
仕掛品	970	1,193
原材料及び貯蔵品	1,104	1,017
繰延税金資産	502	415
その他	485	451
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	19,927	20,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,228	3,064
機械装置及び運搬具(純額)	1,255	1,003
土地	2,297	2,146
建設仮勘定	60	21
その他(純額)	356	317
有形固定資産合計	7,198	6,553
無形固定資産		
その他	413	394
無形固定資産合計	413	394
投資その他の資産		
投資有価証券	164	149
繰延税金資産	68	58
退職給付に係る資産	191	275
その他	61	72
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	468	540
固定資産合計	8,080	7,488
資産合計	28,007	27,498

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,865	4,140
短期借入金	1,832	1,818
未払費用	623	656
未払法人税等	598	47
賞与引当金	570	288
未払金	982	839
その他	451	402
流動負債合計	8,923	8,192
固定負債		
退職給付に係る負債	5	5
未払役員退職慰労金	388	388
その他	24	26
固定負債合計	418	421
負債合計	9,342	8,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	12,364	12,944
自己株式	△4	△367
株主資本合計	17,832	18,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	49
為替換算調整勘定	709	682
退職給付に係る調整累計額	62	102
その他の包括利益累計額合計	832	835
純資産合計	18,665	18,885
負債純資産合計	28,007	27,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,495	16,208
売上原価	11,043	11,960
売上総利益	4,452	4,248
販売費及び一般管理費	2,945	2,862
営業利益	1,507	1,385
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	9	9
受取賃貸料	9	10
為替差益	78	—
デリバティブ評価益	—	7
その他	18	14
営業外収益合計	121	46
営業外費用		
支払利息	23	17
支払手数料	1	6
デリバティブ評価損	90	—
為替差損	—	75
その他	0	6
営業外費用合計	116	105
経常利益	1,512	1,326
特別利益		
固定資産売却益	0	18
特別利益合計	0	18
特別損失		
固定資産廃棄損	7	4
減損損失	—	103
特別損失合計	7	108
税金等調整前四半期純利益	1,505	1,235
法人税、住民税及び事業税	233	273
法人税等調整額	181	83
法人税等合計	414	357
四半期純利益	1,091	878
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,091	878

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,091	878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△10
為替換算調整勘定	369	△27
退職給付に係る調整額	3	40
その他の包括利益合計	383	2
四半期包括利益	1,474	881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,474	881
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式450,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が362百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が367百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,302	10,193	15,495	—	15,495
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,302	10,193	15,495	—	15,495
セグメント利益	657	849	1,507	—	1,507

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,671	11,537	16,208	—	16,208
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,671	11,537	16,208	—	16,208
セグメント利益	88	1,297	1,385	—	1,385

2. 事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づき、作り直したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない全社資産のうち、売却の意思決定をした福利厚生施設の減損損失を認識しております。

なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において103百万円であります。